

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月14日
上場取引所 名

上場会社名 中部水産株式会社
コード番号 8145 URL <http://www.nagoya-chusui.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 健雄
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鈴木 祥司
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

TEL 052-683-3110
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	47,193	△3.2	43	651.0	196	23.4	212	—
20年3月期	48,736	△3.5	5	△68.2	159	11.4	△49	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	11.19	—	1.6	1.3	0.1
20年3月期	△2.40	—	△0.3	0.9	0.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △12百万円 20年3月期 18百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	14,870	12,364	83.1	664.15
20年3月期	16,428	13,677	83.3	668.74

(参考) 自己資本 21年3月期 12,364百万円 20年3月期 13,677百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	644	△6	△1,065	6,363
20年3月期	1,591	△177	△233	6,790

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	163	—	1.2
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	149	71.5	1.2
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		114.6	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	22,870	△1.4	20	49.7	110	11.3	60	9.7	3.22
通期	47,300	0.2	50	15.2	210	6.8	130	△38.8	6.98

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「重要な会計方針」及び24ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 21,269,000株 20年3月期 21,269,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 2,651,844株 20年3月期 817,182株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、事業年度後半になって、世界的な金融危機が实体经济に波及し、円高の進行などの影響もあり、企業収益の大幅な低下が見られ、所得環境の悪化などにより個人消費も冷え込むなど、景気の悪化が鮮明となりました。

当業界におきましても、水産物市況が低迷し、企業間の競争がさらに激しさを増すなど、厳しい事業環境が続いております。また、食の安全・安心に対する社会的関心は依然として高く、誠実な企業姿勢がより一層強く求められております。

このような状況のもとで、当社は、食品の安全性に対する取組みを徹底するとともに、企業体質の強化と業績の向上のための諸課題に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、塩干魚販売が伸長したものの、冷凍魚や飼料販売などが減少したため、47,193百万円（前年同期比3.2%減）となりました。経常利益は、売上総利益の改善や物流経費の削減があり、196百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

当期純利益は、投資有価証券評価損等の無税処理により税金費用が減少したため、212百万円（前年同期は当期純損失49百万円）となりました。

部門別の概況は、次のとおりであります。

(卸売部門)

イ 鮮魚部門

大衆魚は、サバ類がゴマサバ主体で売上減となり、イカ類、イワシ類、サワラ類が入荷減となりましたが、ブリ類、サンマ、カツオが順調な入荷で取扱増となり、ウナギが国内産の魚価高で売上増となり、全体で増収となりました。

近海魚は、タイ、サケ、カキなど養殖物の入荷が順調に推移し、取扱増となりましたが、ヤリイカ、石カレイ、天然ヒラメなどが不漁による入荷減、養殖ヒラメ、養殖トラフグが大幅な単価安で売上減となったため、減収となりました。

太物は、生鮮キハダが順調な入荷で取扱増となりましたが、冷凍キハダが減船の影響により大幅な売上減となり、トロ商材が消費の減少に加えて単価安となり、減収となりました。

この結果、売上高は23,546百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

ロ 冷凍魚部門

カレイ、アカウオなどの南北凍魚は、第2四半期まで順調に推移しましたが、それ以降は景気低迷の影響から消費不振となり、相場も下落し、売上減となり、鮭鱒は、主力商材のチリ産銀サケ、トラウトの拡販に努めましたが、現地の生産量が病気の発生で激減し、減収となりました。カニ類は、高値相場で荷動きが停滞しましたが、第3四半期に入り、単価安となったため、年末需要期の荷動きが活発となり、増収となりました。

冷凍海老は、産地が価格高のブラックタイガーから安価なバナメイエビに生産を変更したため、単価の下落を招き、減収となり、冷凍スリミは、原魚の助宗タラが資源保護のため漁獲削減となり価格が高騰したため、国内煉製品業者が安価なスリミ原料にシフトした結果、減収となりました。

この結果、売上高は7,996百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

ハ 塩干魚部門

北海産は、鮭鱒類では、主力商材の時鮭が、豊漁に伴い安定供給することが出来たため増収となりました。魚卵類では、数の子が高値で荷動き悪く売上減となりましたが、醤油いくらの拡販があり、増収となりました。

煉製品は、すり身、小麦など原料価格の高騰により商品の値上げが実施された結果、低価格商品や国内産商品が伸長したものの、中国産商品の買い控えがあったため、前期並みの売上高になりました。

前先物は、中国産餃子問題等により国内産指向が高まり、国内加工のアジ、サンマ、ホッケ類の開き物が大きく伸長し、カラスカレイの拡販もあって、増収となりました。

かれ物は、主力のチリメンが伊勢湾で豊漁でありましたが、名古屋市場への入荷が少なく単価安の影響もあり、減収となりました。小女子が伊勢湾の不漁により入荷減となりましたが、常磐製品の通期販売により、微減収に止まりました。

この結果、売上高は13,254百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

(兼業部門)

イ 飼料工場部門

飼料魚粉販売は、価格が安定したため、収益面の改善につながりましたが、水産飼料向魚粉が出荷先メーカーの減産により、減収となりました。養鰻用飼料は、国内販売がシラス池入れ量の減少により減収となり、韓国向輸出が韓国通貨の下落で出荷数量の減少を招き、大幅な減収となりました。養魚用飼料は、養殖魚の魚価低迷が続くなかで、養殖業者が経営状態の悪化から安価な商品にシフトしたため、売上減となりました。

この結果、売上高は1,367百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

ロ 食品加工場部門

価格高の国内原料への切り替えや包装資材類の高騰によりコスト高となり、製品の値上げを余儀なくされましたが、消費者の買い控えがあつて厳しい状況となりました。新規販売先の開拓がありましたが、主力商品のいかポット物の大幅な落ち込みなどにより減収となりました。

この結果、売上高は443百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

ハ 冷蔵工場部門

市場冷蔵工場は、鮮魚の入庫減がありましたが、新規寄託者の開拓や場内貨物の入庫増に努め、鮭鱒や野菜類が順調な入庫となり、増収となりました。

市場外の日比野冷蔵工場は、主力の中国産冷凍野菜など外貨貨物の入庫が中国産問題などの影響による消費の低迷で大幅に減少し、減収となりました。

この結果、売上高は466百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

ニ 不動産賃貸部門

主な事業である賃貸マンション2棟、貸事務所1棟は順調に稼動し、増収となりました。

この結果、売上高は、118百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、政府の経済対策効果が期待されるものの、輸出の鈍化、企業収益の悪化、これに伴う雇用不安や生活防衛意識から個人消費が低迷するなど、予断を許さない状況が続くと思われまます。

当業界におきましては、消費者の低価格志向がこれまで以上に強まるなかで、価格競争が激化し、売上高の回復が見込めないなど、引き続き厳しい状況が予測されます。

こうした状況のもとで、当社は、出荷者、消費者のニーズを的確に収集するなど情報力を高め、仲卸業者等との連携を密にして、商品の提案力を強化するなど、集荷、販売体制の確立に取り組んでまいります。

次期の見通しについては、次のとおりでございます。

売上高	47,300百万円	(前年同期比 0.2%増)
営業利益	50百万円	(前年同期比 15.2%増)
経常利益	210百万円	(前年同期比 6.8%増)
当期純利益	130百万円	(前年同期比 38.8%減)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産が前事業年度末に比べ934百万円減少しました。これは、現金及び預金が自己株式の取得などにより前事業年度末比229百万円、売掛金が269百万円、有価証券が208百万円それぞれ減少したことが主因であります。

また、固定資産が前事業年度末に比べ622百万円減少しました。これは、投資有価証券が株価の下落で前事業年度末比394百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、流動負債が前事業年度末に比べ264百万円減少しました。これは、買掛金が仕入代の減少で前事業年度末比191百万円、未払消費税等が109百万円それぞれ減少したことが主因であります。

また、固定負債が前事業年度末に比べ20百万円増加しました。これは、退職給付引当金が前事業年度末比77百万円増加し、長期未払金が前事業年度末比52百万円減少したことが主因であります。

純資産につきましては、株主資本が前事業年度末に比べ852百万円減少しました。これは、自己株式が前事業年度末比908百万円増加したことが主因であります。また、その他有価証券評価差額金が、株価の下落等で459百万円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により644百万円増加となりましたが、投資活動により6百万円、財務活動により1,065百万円それぞれ減少となったため、前事業年度末に比べ427百万円（6.3%）減少し、当事業年度末には6,363百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は644百万円（前年同期比59.5%減）となりました。これは主に、売上債権の減少478百万円、税引前当期純利益160百万円及びたな卸資産の減少131百万円などの資金増加要因が、仕入債務の減少225百万円及び未払消費税等の減少109百万円などの資金減少要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は6百万円（前年同期比96.2%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出31百万円及び有形固定資産の取得による支出31百万円などの資金減少要因が、投資有価証券の売却による収入57百万円などの資金増加要因を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,065百万円（前年同期比357.0%増）となりました。これは、自己株式の取得による支出908百万円及び配当金の支払額156百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	80.0%	81.1%	82.9%	83.3%	83.1%
時価ベースの自己資本比率	49.8%	71.4%	57.9%	53.5%	40.1%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数に期末株価終値を乗じて計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、利益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の確立や競争力の強化に備えてまいります。

当事業年度は、厳しい収益状況であります。従来の方針を継続させていただき、1株当たり8円（うち中間配当金4円）の配当を予定しております。

翌事業年度の配当につきましては、1株当たり8円（うち中間配当金4円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

① 法的規制について

名古屋市中央卸売市場における水産物卸売業（以下、卸売部門という。）が、当社売上高の約95%を占める主要事業であります。水産物流通の基幹システムとして、セリを主体とした公開、公正な取引を通じ、現物を確認し、品質に応じた価格形成を行い、生産者に品質向上とコストダウンを促進させ、安全、安心で良質な商品を豊富な品揃えにより消費者に安定供給する公共的な役割を担っています。

これらの機能を的確に発揮するために、業務面では卸売市場法が制定され、販売地域、販売方法など様々な規制を受けております。管理面では食品衛生法及びJAS法等が適用されています。これらに法改正がある場合は、業務面や業績等に少なからぬ影響を与える可能性があります。

受託販売における卸売手数料につきましては、平成21年4月から各社の実情に応じた手数料率を名古屋市に届出する制度に変更され、当社は現行と同じ5.5%としました。これにより、現時点では、大きな影響は出ていませんが、今後の動向を注視してまいります。

② 外部環境等について

市場物流の供給源であった国内漁業生産が減少し、輸入品や養殖物が増加するなどの供給構造の変化に加え、大型ユーザーの台頭、流通チャネルの多元化、消費者ニーズの多様化のなかで、市場外流通との競合が激化し、市場を経由する水産物が減少傾向にあります。

この傾向に歯止めをかけるため、仕入先の多様化、商品の開発、情報力や提案力の強化、仲卸業者と連携した量販店対応の推進などの諸施策を積極的に実施してまいりますが、天候など自然条件による漁獲量の変動、漁獲制限や輸入制限、為替動向など売上構造に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の安全性について

食品の品質管理や安全性に対する消費者の関心が高まるなかで、卸売業者として、より徹底した取り組みが求められております。社内に「安全・安心委員会」を設置して、品質管理や産地表示等への監視を行うとともに、社員への啓蒙活動に取り組み、安全、安心で良質な商品の提供に努めておりますが、今後、食品の品質問題が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 債権管理の問題について

卸売部門の販売先は、売上高の約78%が卸売市場に所属する仲卸業者となっています。需要の低迷や市場外流通の増大などの影響により、仲卸業者の一部に経営の合理化、効率化の遅れから経営体質の弱体化が見られます。開設者の名古屋市では、一定の財務基準を満たしていない仲卸業者に経営指導や必要な改善措置を行うことになっています。当社においても、債権管理の強化、貸倒引当金の設定などの対応を講じていますが、予測不能な事態が生じた場合には、債権回収に支障を来す可能性があります。

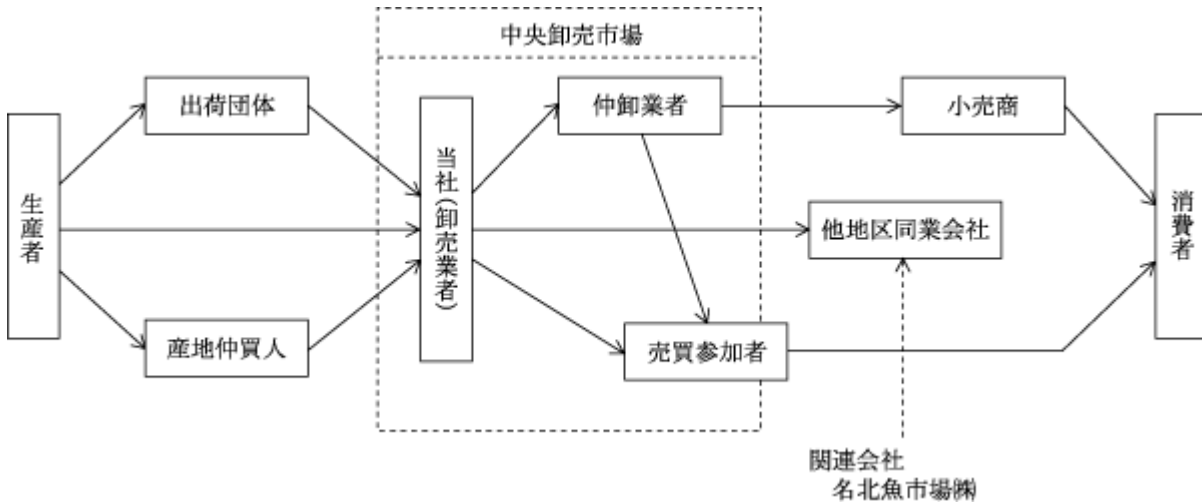
2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社及び関連会社1社で構成されております。主要事業は卸売市場法に基づく農林水産大臣許可の水産物卸売業であります。兼業事業として、飼料製造販売業、食品加工販売業、冷蔵倉庫業、不動産賃貸業を営んでおります。

関連会社の名北魚市場㈱は、名古屋市中央卸売市場の分場として開設された北部市場の同業会社であり、資本関係は有するものの、取引はすべて他地区市場間の一般的な取引と同様であります。

[事業系統図]

主要事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、水産物流通の基幹システムである中央卸売市場の卸売業者として、多様化し、変化する消費者ニーズに対応した安全、安心で良質な水産物の安定供給、適正な価格形成、効率的な物流機能、的確な情報提供などによって、地域社会の食生活の充実安定に寄与するとともに、営業力の強化と経営の効率化により強固な経営基盤を確立し、企業体質の充実を図ることにより、将来にわたる安定した健全経営を基本方針としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標といたしましては、経営効率の向上と収益性の拡大を図る観点から、総資産利益率（ROA）及び自己資本利益率（ROE）を重視し、その向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当業界においては、需要の低迷と流通構造の変化するなかで、市場内外における集荷、販売競争が一段と激化し、食品の安全性や低価格志向への対応が求められるなど、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況のもとで、当社は、経営基盤の確立と業績の向上を目指し、次の経営上の課題に取り組んでまいります。

① 収益力の向上

卸売部門は、消費者ニーズや市場の環境変化への的確な対応を図るとともに、生産者、仲卸業者等との連携を密にして、情報力や提案力を高め、集荷、販売力の強化を図ってまいります。

兼業部門は、販売先の拡大、工場生産性の向上、商品開発と品質管理の充実などにより、収益力の向上を図ってまいります。

② 企業体質の強化

市場環境の変化に柔軟に対応できる組織改革を推し進め、在庫管理の徹底や業務の見直しにより、物流コストなどコスト削減に取り組み、経営効率化のための情報システム投資や人材育成のための教育投資を実施するなど、企業体質の強化を図ってまいります。

③ 安全、安心で良質な商品の提供

食の安全性に対する消費者の関心が高まるなかで、品質管理の強化、充実を図るため、売場ごとに品質管理責任者を定め、社内に「安全・安心委員会」を設置して、品質管理への監視を実施し、社員の啓蒙活動に取り組み、安全、安心で良質な商品を安定的に提供してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,154,336	4,924,577
受取手形	182,223	28,631
売掛金	2,458,187	2,189,174
有価証券	1,708,706	1,500,000
商品	634,490	—
製品	18,484	—
商品及び製品	—	508,343
仕掛品	34,111	28,467
原材料	419,614	—
原材料及び貯蔵品	—	437,972
前払費用	2,592	4,913
繰延税金資産	55,656	110,665
その他	12,118	15,862
貸倒引当金	△9,669	△12,728
流動資産合計	10,670,853	9,735,880
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,789,429	3,793,118
減価償却累計額	△1,886,029	△2,020,255
建物(純額)	1,903,400	1,772,863
構築物	61,633	61,633
減価償却累計額	△45,087	△47,960
構築物(純額)	16,546	13,672
機械及び装置	1,140,789	1,141,397
減価償却累計額	△973,206	△1,003,055
機械及び装置(純額)	167,583	138,342
車両運搬具	69,588	70,010
減価償却累計額	△57,239	△61,499
車両運搬具(純額)	12,348	8,511
工具、器具及び備品	57,089	60,684
減価償却累計額	△48,627	△47,302
工具、器具及び備品(純額)	8,461	13,382
土地	683,718	683,718
建設仮勘定	—	8,646
有形固定資産合計	2,792,058	2,639,136
無形固定資産		
ソフトウェア	1,103	6,296
電話加入権	4,727	4,727
電信電話専用施設利用権	68	58
ソフトウェア仮勘定	18,900	24,850
無形固定資産合計	24,799	35,932

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,219,784	1,825,407
関係会社株式	54,200	54,200
出資金	960	960
従業員に対する長期貸付金	990	370
破産更生債権等	83,440	24,827
長期未収入金	※1 24,400	※1 24,400
長期前払費用	6,366	3,588
繰延税金資産	388,597	293,661
差入保証金	18,186	17,962
保険積立金	120,690	140,690
その他	107,550	109,789
貸倒引当金	△84,751	△35,886
投資その他の資産合計	2,940,413	2,459,970
固定資産合計	5,757,271	5,135,039
資産合計	16,428,124	14,870,919
負債の部		
流動負債		
支払手形	19,104	10,732
買掛金	1,295,832	1,104,829
受託販売未払金	181,965	156,228
未払金	28,554	98,267
未払費用	162,991	150,241
未払消費税等	111,124	1,651
未払法人税等	7,111	6,038
前受金	2,085	2,309
預り金	10,810	10,663
賞与引当金	69,000	72,200
役員賞与引当金	—	10,800
その他	1,495	1,123
流動負債合計	1,890,076	1,625,086
固定負債		
長期未払金	242,890	189,904
退職給付引当金	524,621	601,886
長期預り金	93,523	89,411
固定負債合計	861,034	881,201
負債合計	2,751,111	2,506,288

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金		
資本準備金	1,045,772	1,045,772
その他資本剰余金	296,825	296,825
資本剰余金合計	1,342,597	1,342,597
利益剰余金		
利益準備金	362,500	362,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	55,756	53,586
別途積立金	10,780,000	10,480,000
繰越利益剰余金	117,300	475,672
利益剰余金合計	11,315,556	11,371,759
自己株式	△374,131	△1,282,763
株主資本合計	13,734,021	12,881,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△57,008	△516,961
評価・換算差額等合計	△57,008	△516,961
純資産合計	13,677,013	12,364,631
負債純資産合計	16,428,124	14,870,919

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
受託品売上高	13,270,295	12,887,851
買付品売上高	32,433,238	31,910,097
その他の事業売上高	※1 3,032,553	※1 2,395,534
売上高合計	48,736,086	47,193,484
売上原価		
受託品売上原価	※2 12,540,463	※2 12,179,053
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	1,490,050	634,490
当期商品仕入高	30,424,873	30,387,733
合計	31,914,924	31,022,224
他勘定振替高	※3 186,275	—
商品期末たな卸高	634,490	※4 496,732
差引	31,094,158	30,525,492
その他の事業売上原価	2,899,958	2,269,507
売上原価合計	46,534,579	44,974,053
売上総利益	2,201,507	2,219,430
販売費及び一般管理費		
運搬費	114,149	—
保管費	18,247	—
給料及び手当	1,002,575	—
賞与引当金繰入額	56,538	—
退職給付費用	77,003	—
福利厚生費	163,467	—
出荷奨励金	※5 28,506	—
施設使用料	※6 171,000	—
完納奨励金	※7 152,856	—
貸倒引当金繰入額	30,923	—
減価償却費	13,681	—
支払手数料	130,387	—
その他	236,389	—
販売費及び一般管理費合計	2,195,729	※8 2,176,038
営業利益	5,778	43,392

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	22,587	18,377
有価証券利息	8,170	12,599
受取配当金	47,972	48,073
業務受託料	31,298	32,962
受取手数料	36,858	34,804
その他	7,324	7,039
営業外収益合計	154,211	153,856
営業外費用		
有価証券償還損	—	387
自己株式取得費用	610	232
営業外費用合計	610	619
経常利益	159,379	196,630
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,100
貸倒引当金戻入額	6,565	—
特別利益合計	6,565	7,100
特別損失		
固定資産処分損	※9 1,393	※9 1,178
投資有価証券評価損	36,749	42,405
商品評価損	※3 186,275	—
特別損失合計	224,418	43,584
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△58,474	160,146
法人税、住民税及び事業税	4,142	4,186
法人税等調整額	△13,322	△56,596
法人税等合計	△9,180	△52,410
当期純利益又は当期純損失 (△)	△49,293	212,557

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,450,000	1,450,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,450,000	1,450,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,045,772	1,045,772
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,045,772	1,045,772
その他資本剰余金		
前期末残高	296,825	296,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	296,825	296,825
資本剰余金合計		
前期末残高	1,342,597	1,342,597
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,342,597	1,342,597
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	362,500	362,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	362,500	362,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	58,045	55,756
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,289	△2,169
当期変動額合計	△2,289	△2,169
当期末残高	55,756	53,586
別途積立金		
前期末残高	10,780,000	10,780,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△300,000
当期変動額合計	—	△300,000
当期末残高	10,780,000	10,480,000

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	328,865	117,300
当期変動額		
剰余金の配当	△164,560	△156,353
固定資産圧縮積立金の取崩	2,289	2,169
別途積立金の取崩	—	300,000
当期純利益又は当期純損失 (△)	△49,293	212,557
当期変動額合計	△211,565	358,372
当期末残高	117,300	475,672
利益剰余金合計		
前期末残高	11,529,410	11,315,556
当期変動額		
剰余金の配当	△164,560	△156,353
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△49,293	212,557
当期変動額合計	△213,854	56,203
当期末残高	11,315,556	11,371,759
自己株式		
前期末残高	△305,809	△374,131
当期変動額		
自己株式の取得	△68,322	△908,632
当期変動額合計	△68,322	△908,632
当期末残高	△374,131	△1,282,763
株主資本合計		
前期末残高	14,016,198	13,734,021
当期変動額		
剰余金の配当	△164,560	△156,353
当期純利益又は当期純損失 (△)	△49,293	212,557
自己株式の取得	△68,322	△908,632
当期変動額合計	△282,177	△852,428
当期末残高	13,734,021	12,881,593

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	729,031	△57,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△786,040	△459,953
当期変動額合計	△786,040	△459,953
当期末残高	△57,008	△516,961
評価・換算差額等合計		
前期末残高	729,031	△57,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△786,040	△459,953
当期変動額合計	△786,040	△459,953
当期末残高	△57,008	△516,961
純資産合計		
前期末残高	14,745,230	13,677,013
当期変動額		
剰余金の配当	△164,560	△156,353
当期純利益又は当期純損失 (△)	△49,293	212,557
自己株式の取得	△68,322	△908,632
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△786,040	△459,953
当期変動額合計	△1,068,217	△1,312,382
当期末残高	13,677,013	12,364,631

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△58,474	160,146
減価償却費	194,156	184,108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,431	△45,805
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,600	10,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△37,705	77,265
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△242,890	—
受取利息及び受取配当金	△78,730	△79,050
投資有価証券評価損益 (△は益)	36,749	42,405
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,100
商品評価損	186,275	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	1,393	1,178
売上債権の増減額 (△は増加)	407,899	478,979
たな卸資産の増減額 (△は増加)	933,290	131,917
未収消費税等の増減額 (△は増加)	106,791	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△229,088	△225,112
未払消費税等の増減額 (△は減少)	111,124	△109,472
長期未払金の増減額 (△は減少)	242,890	△52,985
その他	16,141	637
小計	1,598,655	567,910
利息及び配当金の受取額	78,724	79,050
法人税等の支払額	△85,879	△2,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,591,499	644,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62,300	△70,300
定期預金の払戻による収入	56,800	72,300
有形固定資産の取得による支出	△134,284	△31,166
有形固定資産の除却による支出	△1,000	△719
有形固定資産の売却による収入	909	132
無形固定資産の取得による支出	△18,900	△8,428
投資有価証券の取得による支出	△32,395	△31,469
投資有価証券の売却による収入	—	57,100
投資有価証券の償還による収入	—	5,240
会員権の償還による収入	13,500	—
その他	440	620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,230	△6,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△68,933	△908,864
配当金の支払額	△164,220	△156,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,153	△1,065,580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,181,115	△427,397
現金及び現金同等物の期首残高	5,609,596	6,790,711
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,790,711	※1 6,363,314

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び原材料については、個別法による低価法によっております。 製品及び仕掛品については、移動平均法による低価法によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び原材料については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 製品及び仕掛品については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物8～47年、機械及び装置4～17年であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は10,059千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物10～47年、機械及び装置5～12年であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正を契機として耐用年数を見直したことに伴い、機械及び装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、長期未払金に振替えております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) _____</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 _____</p>
<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p style="text-align: center;">———</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、譲渡性預金については、「現金及び預金」として表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」の改正(日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)及び「財務諸表等規則ガイドライン」の改正(平成19年10月2日)に伴い、当事業年度末より「有価証券」として表示しております。</p> <p>(前事業年度末 120,000千円) (当事業年度末1,700,000千円)</p>	<p style="text-align: center;">———</p>
<p style="text-align: center;">———</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、損益計算書の一覧性をより高めるため、当事業年度より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、その主要な費目及び金額を注記することに変更しております。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました未払消費税等の増減額は、金額の重要性が高くなったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の未払消費税等の減少額は4,168千円であります。</p> <p>前事業年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました無形固定資産の取得による支出は、金額の重要性が高くなったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の無形固定資産の取得による支出は1,200千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">———</p>

(8) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 長期未収入金 回収条件変更により期限が1年を超えることとなった売上債権であります。	※1 長期未収入金 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 その他の事業売上高 (1) 飼料工場部門 1,997,637千円 (2) 食品加工場部門 473,143 (3) 冷蔵工場部門 465,827 (4) 不動産賃貸部門 95,945 合計 3,032,553	※1 その他の事業売上高 (1) 飼料工場部門 1,367,020千円 (2) 食品加工場部門 443,920 (3) 冷蔵工場部門 466,061 (4) 不動産賃貸部門 118,532 合計 2,395,534
※2 受託品売上原価 受託品売上高より名古屋市中央卸売市場業務条例による卸売手数料を控除したものであります。	※2 受託品売上原価 同左
※3 他勘定振替高の内訳 商品評価損 186,275千円	※3 ———
※4 ———	※4 期末たな卸資産を、収益性の低下による簿価切下後の金額で計上したことにより売上原価に含まれるたな卸資産評価損 3,434千円
※5 出荷奨励金 出荷者に対する出荷奨励のための交付金であります。	※5 ———
※6 施設使用料 名古屋市中央卸売市場業務条例に基づき中央卸売市場の使用に対して支払われる使用料であります。	※6 ———
※7 完納奨励金 仲卸業者に対する販売代金のうち契約期日までの完納額に対する交付金等であります。	※7 ———

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>※8</p> <p style="text-align: center;">————</p>	<p>※8 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">93,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管費</td> <td style="text-align: right;">16,425</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,019,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,987</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92,866</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">165,618</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">施設使用料</td> <td style="text-align: right;">168,889</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完納奨励金</td> <td style="text-align: right;">153,135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,148</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">121,835</td> </tr> </table> <p>(注) 1 施設使用料は、名古屋市中央卸売市場業務条例に基づき中央卸売市場の使用に対して支払われる使用料であります。</p> <p>(注) 2 完納奨励金は、仲卸業者に対する販売代金のうち契約期日までの完納額に対する交付金等であります。</p>	(1) 販売費		運搬費	93,859千円	保管費	16,425	(2) 一般管理費		給料及び手当	1,019,810千円	賞与引当金繰入額	60,987	役員賞与引当金繰入額	10,800	退職給付費用	92,866	福利厚生費	165,618	施設使用料	168,889	完納奨励金	153,135	貸倒引当金繰入額	26,148	支払手数料	121,835
(1) 販売費																											
運搬費	93,859千円																										
保管費	16,425																										
(2) 一般管理費																											
給料及び手当	1,019,810千円																										
賞与引当金繰入額	60,987																										
役員賞与引当金繰入額	10,800																										
退職給付費用	92,866																										
福利厚生費	165,618																										
施設使用料	168,889																										
完納奨励金	153,135																										
貸倒引当金繰入額	26,148																										
支払手数料	121,835																										
<p>※9 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,393</td> </tr> </tbody> </table>		除却損	建物	65千円	構築物	290	機械及び装置	9	工具、器具及び備品	28	除却費用	1,000	合計	1,393	<p>※9 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,178</td> </tr> </tbody> </table>		除却損	建物	42千円	機械及び装置	239	工具、器具及び備品	177	除却費用	719	合計	1,178
	除却損																										
建物	65千円																										
構築物	290																										
機械及び装置	9																										
工具、器具及び備品	28																										
除却費用	1,000																										
合計	1,393																										
	除却損																										
建物	42千円																										
機械及び装置	239																										
工具、器具及び備品	177																										
除却費用	719																										
合計	1,178																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
発行済株式				
普通株式	21,269,000	—	—	21,269,000
合計	21,269,000	—	—	21,269,000
自己株式				
普通株式(注)	663,845	153,337	—	817,182
合計	663,845	153,337	—	817,182

(注) 普通株式である自己株式の増加株式数は、取締役会決議による買受けによる増加146,000株及び単元未満株式の買取りによる増加7,337株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	82,420	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	82,140	4	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成20年6月27日開催の第65回定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	81,807	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
発行済株式				
普通株式	21,269,000	—	—	21,269,000
合計	21,269,000	—	—	21,269,000
自己株式				
普通株式(注)	817,182	1,834,662	—	2,651,844
合計	817,182	1,834,662	—	2,651,844

(注) 普通株式である自己株式の増加株式数は、取締役会決議による買受けによる増加1,815,000株及び単元未満株式の買取りによる増加19,662株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	81,807	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	74,546	4	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成21年6月26日開催の第66回定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,468	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,154,336千円	現金及び預金勘定 4,924,577千円
有価証券 1,708,706	有価証券 1,500,000
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △62,300	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △60,300
別段預金 △1,325	別段預金 △963
受益証券 △8,706	現金及び現金同等物 6,363,314
現金及び現金同等物 6,790,711	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,741</td> <td style="text-align: right;">2,618</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">95,846</td> <td style="text-align: right;">79,189</td> <td style="text-align: right;">16,656</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">70,905</td> <td style="text-align: right;">63,258</td> <td style="text-align: right;">7,647</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">170,493</td> <td style="text-align: right;">145,066</td> <td style="text-align: right;">25,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,047千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,943</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,991</td> </tr> </table> <p>(3) 当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,176千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,126</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	3,741	2,618	1,122	工具、器具 及び備品	95,846	79,189	16,656	ソフトウェア	70,905	63,258	7,647	合計	170,493	145,066	25,426	1年内	12,047千円	1年超	13,943	合計	25,991	支払リース料	50,176千円	減価償却費相当額	48,126	支払利息相当額	1,003	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,741</td> <td style="text-align: right;">3,367</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,499</td> <td style="text-align: right;">10,382</td> <td style="text-align: right;">11,117</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> <td style="text-align: right;">2,475</td> <td style="text-align: right;">2,025</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,741</td> <td style="text-align: right;">16,224</td> <td style="text-align: right;">13,516</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,664千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,279</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,943</td> </tr> </table> <p>(3) 当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,508千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,909</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	3,741	3,367	374	工具、器具 及び備品	21,499	10,382	11,117	ソフトウェア	4,500	2,475	2,025	合計	29,741	16,224	13,516	1年内	5,664千円	1年超	8,279	合計	13,943	支払リース料	12,508千円	減価償却費相当額	11,909	支払利息相当額	461
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
車両運搬具	3,741	2,618	1,122																																																														
工具、器具 及び備品	95,846	79,189	16,656																																																														
ソフトウェア	70,905	63,258	7,647																																																														
合計	170,493	145,066	25,426																																																														
1年内	12,047千円																																																																
1年超	13,943																																																																
合計	25,991																																																																
支払リース料	50,176千円																																																																
減価償却費相当額	48,126																																																																
支払利息相当額	1,003																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
車両運搬具	3,741	3,367	374																																																														
工具、器具 及び備品	21,499	10,382	11,117																																																														
ソフトウェア	4,500	2,475	2,025																																																														
合計	29,741	16,224	13,516																																																														
1年内	5,664千円																																																																
1年超	8,279																																																																
合計	13,943																																																																
支払リース料	12,508千円																																																																
減価償却費相当額	11,909																																																																
支払利息相当額	461																																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">291,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,200</td> </tr> </table>	1年内	21,600千円	1年超	291,600	合計	313,200	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,600</td> </tr> </table>	1年内	21,600千円	1年超	270,000	合計	291,600																																																				
1年内	21,600千円																																																																
1年超	291,600																																																																
合計	313,200																																																																
1年内	21,600千円																																																																
1年超	270,000																																																																
合計	291,600																																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
社債	200,000	203,370	3,370
その他	—	—	—
小計	200,000	203,370	3,370
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	200,000	203,370	3,370

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	483,029	690,257	207,228
債券	—	—	—
その他	5,628	8,706	3,078
小計	488,657	698,963	210,306
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,626,639	1,262,840	△363,798
債券	—	—	—
その他	12,672	12,633	△39
小計	1,639,311	1,275,473	△363,837
合計	2,127,968	1,974,437	△153,531

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について36,749千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、期末日の時価と取得原価を比較し、時価が取得原価の50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合は、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、回復可能性が明らかな銘柄を除いて減損処理を行っております。

3 時価評価されていない有価証券の内容(上記1を除く)

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 譲渡性預金	1,700,000
(2) 関連会社株式	54,200
(3) その他有価証券 非上場株式	54,053

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債	—	—	—	—
社債	—	200,000	—	—
その他	1,700,000	—	—	—
小計	1,700,000	200,000	—	—
その他有価証券				
債券	—	—	—	—
その他	8,706	—	—	—
小計	8,706	—	—	—
合計	1,708,706	200,000	—	—

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
社債	200,000	203,310	3,310
その他	—	—	—
小計	200,000	203,310	3,310
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	200,000	203,310	3,310

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	159,718	233,686	73,968
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	159,718	233,686	73,968
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,915,925	1,329,747	△586,177
債券	—	—	—
その他	12,672	7,920	△4,752
小計	1,928,597	1,337,667	△590,929
合計	2,088,315	1,571,353	△516,961

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について42,405千円減損処理を行っております。
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、期末日の時価と取得原価を比較し、時価が取得原価の50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合は、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、回復可能性が明らかな銘柄を除いて減損処理を行っております。

3 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
57,100	7,100	—

4 時価評価されていない有価証券の内容(上記1を除く)

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 譲渡性預金	1,500,000
(2) 関連会社株式	54,200
(3) その他有価証券 非上場株式	54,053

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債	—	—	—	—
社債	—	200,000	—	—
その他	1,500,000	—	—	—
小計	1,500,000	200,000	—	—
その他有価証券				
債券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
合計	1,500,000	200,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、第28期(昭和45年4月1日から昭和46年3月31日まで)より適格退職年金制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△786,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">261,480</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△524,621</td> </tr> </table>	退職給付債務	△786,101千円	年金資産残高	261,480	退職給付引当金	△524,621	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△849,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">247,775</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△601,886</td> </tr> </table>	退職給付債務	△849,661千円	年金資産残高	247,775	退職給付引当金	△601,886
退職給付債務	△786,101千円												
年金資産残高	261,480												
退職給付引当金	△524,621												
退職給付債務	△849,661千円												
年金資産残高	247,775												
退職給付引当金	△601,886												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職一時金に係る発生費用</td> <td style="text-align: right;">44,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">適格退職年金に係る発生費用</td> <td style="text-align: right;">42,670</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,524</td> </tr> </table>	退職一時金に係る発生費用	44,853千円	適格退職年金に係る発生費用	42,670	退職給付費用合計	87,524	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職一時金に係る発生費用</td> <td style="text-align: right;">22,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">適格退職年金に係る発生費用</td> <td style="text-align: right;">86,609</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,498</td> </tr> </table>	退職一時金に係る発生費用	22,889千円	適格退職年金に係る発生費用	86,609	退職給付費用合計	109,498
退職一時金に係る発生費用	44,853千円												
適格退職年金に係る発生費用	42,670												
退職給付費用合計	87,524												
退職一時金に係る発生費用	22,889千円												
適格退職年金に係る発生費用	86,609												
退職給付費用合計	109,498												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 原則法に基づく退職給付債務の額と自己都合要支給額及び責任準備金との比較指数を求め、事業年度末時点の自己都合要支給額及び直近の責任準備金にそれぞれの比較指数を乗じて退職給付債務を計算する簡便法を適用し、適格退職年金の財政再計算の都度比較指数の見直しを行っております。 なお、原則法の割引率は2.0%を使用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,986千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">212,786</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,847</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">98,516</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">133,354</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,333</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">97,771</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,348</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624,945</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△141,396</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,548</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△38,046千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,248</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△39,294</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,253</td></tr> </table>	賞与引当金	27,986千円	退職給付引当金	212,786	貸倒引当金	30,847	長期未払金	98,516	投資有価証券評価損	133,354	繰越欠損金	11,333	その他有価証券評価差額金	97,771	その他	12,348	繰延税金資産小計	624,945	評価性引当額	△141,396	繰延税金資産合計	483,548	固定資産圧縮積立金	△38,046千円	その他有価証券評価差額金	△1,248	繰延税金負債合計	△39,294	繰延税金資産の純額	444,253	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,284千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">244,125</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,734</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">90,932</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,538</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">60,014</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,162</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,790</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△19,896</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440,893</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△36,565千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△36,565</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404,327</td></tr> </table>	賞与引当金	29,284千円	退職給付引当金	244,125	貸倒引当金	12,734	長期未払金	90,932	投資有価証券評価損	13,538	繰越欠損金	60,014	その他	10,162	繰延税金資産小計	460,790	評価性引当額	△19,896	繰延税金資産合計	440,893	固定資産圧縮積立金	△36,565千円	繰延税金負債合計	△36,565	繰延税金資産の純額	404,327
賞与引当金	27,986千円																																																								
退職給付引当金	212,786																																																								
貸倒引当金	30,847																																																								
長期未払金	98,516																																																								
投資有価証券評価損	133,354																																																								
繰越欠損金	11,333																																																								
その他有価証券評価差額金	97,771																																																								
その他	12,348																																																								
繰延税金資産小計	624,945																																																								
評価性引当額	△141,396																																																								
繰延税金資産合計	483,548																																																								
固定資産圧縮積立金	△38,046千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△1,248																																																								
繰延税金負債合計	△39,294																																																								
繰延税金資産の純額	444,253																																																								
賞与引当金	29,284千円																																																								
退職給付引当金	244,125																																																								
貸倒引当金	12,734																																																								
長期未払金	90,932																																																								
投資有価証券評価損	13,538																																																								
繰越欠損金	60,014																																																								
その他	10,162																																																								
繰延税金資産小計	460,790																																																								
評価性引当額	△19,896																																																								
繰延税金資産合計	440,893																																																								
固定資産圧縮積立金	△36,565千円																																																								
繰延税金負債合計	△36,565																																																								
繰延税金資産の純額	404,327																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため、内訳を記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△75.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△32.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.0	評価性引当額の減少	△75.9	住民税均等割	2.6	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△32.7																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.0																																																								
評価性引当額の減少	△75.9																																																								
住民税均等割	2.6																																																								
その他	2.8																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△32.7																																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	291,427千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	18,693千円
関連会社に対する投資の金額	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	272,197千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	12,184千円

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	名北魚市場㈱	愛知県西春日井郡豊山町	150,000	水産物卸売	直接 36.1	兼任なし 出向なし 転籍4人	水産物等の販売、 保管及び仕入	水産物の販売	565,701	売掛金	31,850
								加工品の販売	1,594	〃	113
								水産物の保管	630	〃	31
								水産物の仕入	130,175	買掛金	677

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針

取引価格は、卸売市場で形成される相対売価格又は定価によっております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	668円74銭	1株当たり純資産額	664円15銭
1株当たり当期純損失金額	2円40銭	1株当たり当期純利益金額	11円19銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失又は潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
当期純損失	49,293千円	当期純利益	212,557千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純損失	49,293千円	普通株式に係る当期純利益	212,557千円
普通株式に係る期中平均株式数	20,529千株	普通株式に係る期中平均株式数	19,000千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
<p>(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年4月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために、自己株式を取得するものがあります。</p> <p>2 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 2,000,000株 (上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 900,000千円 (上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成20年4月10日から平成20年6月20日まで</p> <p>3 自己株式取得の実施内容</p> <p>(1) 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 1,800,000株</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 896,400千円</p>		<p>—</p>	

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成21年6月26日付予定)

新任取締役候補

取締役 惣万 富美夫 (現 冷凍魚担当部長)
(冷凍魚部長)

取締役 鈴木 祥司 (現 経理部長)
(経理部長)

昇任取締役候補

常務取締役 稲垣 光治 (現 取締役
(管理部門担当 管理部門担当
内部統制推進担当 内部統制推進担当
飼料工場管掌) 飼料工場管掌)

常務取締役 出口 三雄 (現 取締役
(冷凍魚部担当 冷凍魚部長
冷蔵工場管掌) 冷蔵工場管掌)

新任監査役候補

監査役 藤本 健次郎 (現 日本水産株式会社 取締役水産事業執行)
※藤本健次郎氏は社外監査役候補者です。

退任予定監査役

監査役 笹生 勝則
(社外監査役)

(2) 卸売部門の販売・仕入状況

① 販売実績

部門別	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減	前年同期比(%)
鮮魚部門(千円)	23,569,014	23,546,637	△22,376	99.9
冷凍魚部門(千円)	9,011,396	7,996,519	△1,014,876	88.7
塩干魚部門(千円)	13,123,122	13,254,791	131,669	101.0
合計(千円)	45,703,533	44,797,949	△905,584	98.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

部門別	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減	前年同期比(%)
鮮魚部門(千円)	22,549,240	22,461,754	△87,485	99.6
冷凍魚部門(千円)	7,773,391	7,434,706	△338,684	95.6
塩干魚部門(千円)	12,642,704	12,670,325	27,621	100.2
合計(千円)	42,965,336	42,566,787	△398,549	99.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 兼業部門の販売・生産状況

① 販売実績

部門別	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減	前年同期比(%)
飼料工場部門(千円)	1,997,637	1,367,020	△630,616	68.4
食品加工場部門(千円)	473,143	443,920	△29,223	93.8
冷蔵工場部門(千円)	465,827	466,061	234	100.1
不動産賃貸部門(千円)	95,945	118,532	22,587	123.5
合計(千円)	3,032,553	2,395,534	△637,018	79.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 生産実績

部門別	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減	前年同期比(%)
飼料工場部門(千円)	1,845,049	1,256,610	△588,438	68.1
食品加工場部門(千円)	510,771	476,582	△34,188	93.3
冷蔵工場部門(千円)	464,574	456,780	△7,793	98.3
合計(千円)	2,820,395	2,189,973	△630,421	77.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社は、ごく少数の特殊製品について受注生産を行うほかはすべて見込生産であります。

平成21年5月14日

平成21年3月期 決算発表参考資料

中部水産株式会社
コード番号 8145
名証第2部

1. 当期（平成21年3月期）の業績

		対前期増減率	
売上高	47,193百万円	△ 3.2%	3年連続の減収
営業利益	43百万円	651.0%	6年振りの増益
経常利益	196百万円	23.4%	2年連続の増益
当期純利益	212百万円	—	2年振りの増益

2. 過去4年間の配当性向と次期の予想

期 別	年間配当金	1株当たり純損益	配当性向
平成18年3月期	9円	4円15銭	216.9%
平成19年3月期	8円	7円61銭	105.1%
平成20年3月期	8円	△ 2円40銭	—
平成21年3月期	8円	11円19銭	71.5%
平成22年3月期（予想）	8円	6円98銭	114.6%

3. 過去5年間の業績と次期の予想

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純損益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年3月期	51,343	144	258	134
平成18年3月期	51,836	30	146	90
平成19年3月期	50,514	18	143	157
平成20年3月期	48,736	5	159	△ 49
平成21年3月期	47,193	43	196	212
平成22年3月期（予想）	47,300	50	210	130

4. 過去の最高・最低の業績

過去の最高の売上高	昭和58年3月期	89,825百万円
過去の最低の売上高	平成21年3月期（当期）	47,193百万円
過去の最高の経常利益	平成3年3月期	1,686百万円
過去の最低の経常利益	平成19年3月期	143百万円
過去の最高の当期純利益	昭和54年3月期	957百万円
過去の最低の当期純利益	平成14年3月期	△ 467百万円

5. 次期（平成22年3月期）の部門別売上高予想

部 門 別		当 期 実 績	次 期 の 予 想	前 期 比
卸 売 部 門	生 鮮 水 産 物	23,546百万円	23,550百万円	0.0%増加
	冷 凍 水 産 物	7,996百万円	7,980百万円	0.2%減少
	加 工 水 産 物	13,254百万円	13,400百万円	1.1%増加
	小 計	44,797百万円	44,930百万円	0.3%増加
兼 業 部 門	飼 料 工 場	1,367百万円	1,300百万円	4.9%減少
	食 品 加 工 場	443百万円	480百万円	8.1%増加
	冷 蔵 工 場	466百万円	470百万円	0.8%増加
	不 動 産 賃 貸	118百万円	120百万円	1.2%増加
	小 計	2,395百万円	2,370百万円	1.1%減少
合 計		47,193百万円	47,300百万円	0.2%増加

6. 当期及び次期の設備投資額及び内訳

	設備投資額	主 な 内 訳	
平成21年3月期	42百万円	水産荷受共通システム	27百万円
平成22年3月期	150百万円	水産荷受共通システム	110百万円